

JP モルガン証券株式会社

2020年3月決算公告

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,929,961	流動負債	8,680,652
現金及び預金	124,911	トレーディング商品	1,705,059
預託金	61,565	商品有価証券等	1,671,136
トレーディング商品	2,794,853	デリバティブ取引	33,922
商品有価証券等	2,691,049	約定見返勘定	133,409
デリバティブ取引	103,804	有価証券担保借入金	4,224,106
有価証券担保貸付金	5,589,613	有価証券貸借取引受入金	2,477,133
借入有価証券担保金	3,669,192	現先取引借入金	1,746,973
現先取引貸付金	1,920,420	預り金	2,263
立替金	25,385	受入保証金	89,298
短期差入保証金	250,121	有価証券等受入未了勘定	14,076
有価証券等引渡未了勘定	9,135	短期借入金	2,460,335
前払費用	452	前受金	645
未収入金	4,347	前受収益	46
未収収益	65,481	未払金	1,607
未収還付法人税等	4,093	未払費用	44,879
		未払法人税等	3,854
		賞与引当金	1,044
		その他	25
固定資産	8,081	固定負債	25,512
有形固定資産	5,531	転換社債型新株予約権付社債	21,642
建物附属設備	2,843	賞与引当金	683
器具・備品	2,667	繰延税金負債	1,136
建設仮勘定	20	その他	2,050
無形固定資産	244		
ソフトウェア	244		
投資その他の資産	2,305	特別法上の準備金	5,408
投資有価証券	503	金融商品取引責任準備金	5,408
長期差入保証金	218		
敷金	1,053		
前払年金費用	476		
その他	53		
		負債合計	8,711,573
		(純資産の部)	
		株主資本	226,469
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	81,916
		その他利益剰余金	81,916
		繰越利益剰余金	81,916
		純資産合計	226,469
資産合計	8,938,043	負債・純資産合計	8,938,043

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		94,810
受入手数料	65,928	
トレーディング損益	△ 40,529	
金融収益	69,410	
金融費用		14,968
純営業収益		79,841
販売費及び一般管理費		55,787
営業利益		24,053
営業外収益		
雑収入	146	146
営業外費用		
為替差損	99	
雑損	57	157
経常利益		24,042
特別損失		
固定資産除却損	0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,483	1,483
税引前当期純利益		22,558
法人税、住民税及び事業税	12,905	
法人税等調整額	△ 7,733	5,171
当期純利益		17,387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2年～18年

器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	1,515	1,515
計	-	1,515	1,515

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,343,875
現先取引で売却した有価証券	1,757,562
その他担保として差し入れた有価証券	44,001

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,142,658
現先取引で買い付けた有価証券	1,860,989

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	241,231 百万円
金銭債務	2,807,296 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,919 百万円
----------------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び関連会社未収金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を1,136百万円計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払費用	9,168	百万円
賞与引当金	986	百万円
金融商品取引責任準備金	1,656	百万円
関係会社未収金	3,979	百万円
ソフトウェア	2,242	百万円
原状回復費用	488	百万円
その他	784	百万円
繰延税金資産小計	19,306	百万円
評価性引当額	△ 5,654	百万円
繰延税金資産合計	13,652	百万円
繰延税金負債		
未収配当金	14,640	百万円
その他	147	百万円
繰延税金負債合計	14,788	百万円
繰延税金負債の純額	1,136	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金 (注1)			現金・預金	99,424
			金銭の貸借 (注2)	短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	2,497,235	短期借入金 (注3)	2,460,335
				1年内返済予定の長期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,500	1年内返済予定の長期借入金	-
				金融収益	90	未収収益	32
				金融費用	1,805	未払費用	413
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注4)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	35,740	現先取引貸付金	14,878
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	58,692	有価証券貸借取引受入金	75,425
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	280,363	現先取引借入金	212,000
				金融収益	2,207	未収収益	51
				金融費用	7,721	未払費用	455
				トレーディング損益	△17,267	デリバティブ取引(資産)	29,031
						短期差入保証金	121,731
						受入保証金	25,689
			業務委託及び事務代行 (注5)	受入手数料	21,979	立替金	174
						未収収益	4,381
						未収入金	53
				販売費・一般管理費	15,117	未払費用	7,963
						前受収益	18
						その他の固定負債	104

(注1) 反復継続的な取引であるために、期末残高のみを記載しております。

(注2) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 短期借入金の一部については、取引実行から一定期間経過後において、貸手が期日前返済を請求できるオプション及び借手が期日前に返済できるオプションが付されております。

(注4) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注5) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,040	現先取引貸付金	1,914
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	13,232	現先取引借入金	19,291
				金融収益	8	未収収益	0
				金融費用	305	未払費用	12
				トレーディング損益	△874	デリバティブ取引(負債)	908
						短期差入保証金	881
			業務委託及び事務代行(注2)	その他の受入手数料	5,620	未収収益	1,165
				販売費・一般管理費	348	未払費用	1,019
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	171,889	現先取引貸付金	103,502
				借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高)	2,145,270	借入有価証券担保金	2,093,778
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	989,961	現先取引借入金	1,002,840
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,963,995	有価証券貸借取引受入金	1,881,810
				金融収益	3,315	未収収益	14,107
				金融費用	30,936	未払費用	28,855
				トレーディング損益	△86,380	デリバティブ取引(資産)	52,918
						受入保証金	38,082
						短期差入保証金	458
						約定見返勘定(資産)	4
						有価証券等引渡未了勘定	6,909
						有価証券等受入未了勘定	12,386
						立替金	24,961
						預り金	1,488
			業務委託及び事務代行(注2)	受入手数料	22,300	未収収益	5,711
				販売費・一般管理費	150	未払費用	2,077

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	13,848円77銭
1株当たり純資産額	180,381円97銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	17,387百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係わる当期純利益	17,387百万円
普通株式の期中平均株式数(普通株式と同等の株式を含む)(※)	1,255,500株

※B種類株式は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。なお、B種類株式は当期に同じ株式数の普通株式へ転換しているため、期中平均株式数への影響はありません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	226,469百万円
普通株式に係わる期末の純資産額	226,469百万円
期末の普通株式の数	1,255,500株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。